

資料編

「新日鉄技報」の変遷

編集委員会事務局

本誌は、1911年(明治44年、以下和暦略)3月に農商務省所管(官営八幡)製鐵所内に成立した同好会組織の機関紙『製鐵研究会記事』をその発端とする。以後、誌名及び編集発行元には変遷があったものの、号数は一貫して通算され、本年で100周年を迎えたものである。同研究会の創設から当社(新日本製鐵株式會社)設立ごろまでの本誌発行をめぐるエピソード等は1)を参照されたい。また、本誌の歴史を取り上げたほぼ唯一の学術論文である2)はより客観的視点で創刊当時の状況を明らかにしている。本稿では本誌バックナンバーおよび書誌情報の分析を元に概説する。100年の変遷を技術の進歩と重ねて一望するために、本号211ページ「100年のあゆみ」も参照されたい。

1. 創刊から1945年まで

創刊号は『製鐵研究会記事』の誌名で1911年3月に発行された。16人のメンバーで発足した同研究会が自前の論文で構成する会誌を発行し、これをほぼ隔月刊として継続していることは驚嘆に値するもので、創刊号冒頭に掲げられた「発刊の辞」(本号6ページに複写を掲載)は、国を代表して基幹技術を支えていこうとする気概に満ちている。日本鉄鋼協会の設立及び同協会誌『鉄と鋼』の創刊は1915年、また製鐵所研究所の最初の報告書とみられる『研究報告(中間)』第1号は1918年に発行されており、本誌の起源はそれらより古い。

本誌はその後順調に継続して刊行される。創刊9年目の1919年に記念第50号を発行する際には、製鐵所長官の色紙を冒頭に戴き、記事にも東北帝国大学本多光太郎博士や海外留学生からの寄稿を含むなど、質・量ともに急速に拡大した、社会的認知度の高いものになっていることがわかる。

第86号(1925年)からは体裁の種々の変更(下記)とともに表紙誌名を『製鐵研究』と短縮して表記する。創刊から第二次大戦終戦の年の第188号(1945年)にやむなく一時休刊となるまでの間には、体裁及び内容について以下のような変遷があった。

【印刷体裁の変更】

この時期の印刷物にほぼ共通だが、本誌でも下記のような変更がみられる。(変更前⇒変更後)

- ・右綴り縦書き二段組み⇒左綴り横書き一段組み

- ・漢字は正字体のみ⇒新字体も混用
- ・文語体口語体混在⇒口語体
- ・カタカナ(送り仮名用)とひらがな(外来語用)
⇒ひらがな(送り仮名用)とカタカナ(外来語用)
- ・変体仮名、合略仮名⇒廃止

【掲載内容の変化】

創刊時には論文のみを構成の主体としていた本誌であるが、その後徐々に記事の幅を広げ、外国文献の翻訳抄録、物理化学の解説記事、種々「講義」など、技術誌としてバラエティに富んだ内容を備えたものになってゆく。さらに、製鐵業と直接関係のない読み物、トピックス、法律解説、「雑録」などが随時取り上げられており、懐の深さ及び研究会雑誌としての自由さを感じさせる。内容が多様化したことに伴って第4号(1911年)から第185号(1943年)までは本文のページ立てをカテゴリーごとに分離して行い、ページ進行を複数並行させており、引用の際には注意が必要である。第186号(1944年)からは、各号全編を通したページ立てが復活する。

2. 1945年から1970年まで

第二次大戦による短期休刊を経て、戦後の本誌は、戦前に引き続き八幡の製鐵研究会を発行元として第189号(1948年)から再刊行された。第189号の巻頭言「復刊に際して」では、35年間の既発行期間における本誌の発展とその鉄鋼業に与え続けた貢献に敬意を払うとともに、「技術における非科学的態度の侵す過誤」を敗戦の要因にまで結び付け、戒めている。

復刊直後の本誌は戦前のスタイルをほぼ踏襲するが、第200号(1952年)で編集発行が製鐵研究会から八幡製鐵本社に移された際に、誌名ロゴ、英文誌名、表紙デザインなどに変更を加えている。

なお、1950年から1970年までは会社分割の時期に当たるが、八幡製鐵、富士製鐵ともに充実した技報の発行を続け、後の新日本製鐵発足時には、その技報には両誌の伝統が引き継がれることとなる。そのため新日本製鐵発足直前には267+268号、269+270号を合巻構成として調整している。本誌では、他に合巻号はない。

【英文誌名と英文目次】

戦後の復刊時に本誌に英文誌名が記載されるようにな

り、その後さらに数度の変更が見られる。第189号(1948年)から第199号(1952年)までは『The Journal of the Iron and Steel Association』と、標準的な学会誌タイプの名称としたが、八幡製鐵本社編集となった第200号(1952年)では英文誌名表記がなく、第201号(1952年)から新日本製鐵発足直前の第270号(1969年)までは、一転して『Yawata Technical Report』と産業色の強いものになっている。目次の英文版が追加されたのも第200号からであり、同時に各論文の冒頭に英文概要が付けられるようになった。

英文誌名の変更に合わせ、この時期には掲載論文・記事等の内容も一層幅を広げている。プロセスの紹介、工程作業の実際、新製品の紹介など、学会誌では掲載されない内容を多く含むものに本誌は変貌し、配布先も社の技術成果を紹介するために社内外により広く頒布されるようになっていく。

【英文記事掲載から欧文誌発行へ】

目次の英語表記に続き、第230号(1960年)からは各記事の英語版が巻末にまとめて掲載される。初期には一部抄訳のみの記事も含まれたがやがて全記事全訳となり、これは1972年の欧文誌『Nippon Steel Technical Report』の発刊まで続く。

合併特集の第271号(1970年)では英文誌名表記は不明だが、次号第272号(1971年)分から英文誌『Nippon Steel Technical Report』が分離して発行されたため、和文誌第272号の英文表記は和文誌名のローマ字表記 Seitetsu Kenkyuとなり、さらに和文誌名の変更に伴って現在の Shinnittetsu Gihōに至る。第311号(1983年)からは表紙にローマ字表記も加わる。

3. 1970年から現在まで

1970年に八幡製鐵、富士製鐵の合併で「新日本製鐵株式会社」が発足後、新会社の技報誌として刊行を継続する。両社のうち旧八幡製鐵の誌名及び通算号カウントが引き継がれた。

【表紙デザイン】

新日本製鐵発行の『製鉄研究』(第271号から)は、毎号オリジナルの線画で表紙が飾られているのが特徴的であった。これは合併前の『富士製鐵技報』の表紙のスタイルを受け継ぐものであり、同技報の表紙を創刊翌年以来17年間すべて描いた尾田龍氏に引き続きお願いして、鉄に関する絵を毎号頂いている。その後、担当は今井信吾氏に引き継がれ、『富士製鐵技報』から通算するとほぼ半世紀にわたって芸術的な表紙の系譜が蓄積されたことになる。また、八幡製鐵時代の『製鉄研究』の表紙も、毎号

オリジナルの設備写真等を大きく掲載した、注目を浴びるものであった。

『製鉄研究』の表紙は第371号(1999年)からはよりシンプルな各号共通デザインとなり、さらに第388号(2008年)では内容とともに表紙も再リニューアルして白を基調とするものと変わって、現在に至る。

【『新日鉄技報』の誕生、総合技術誌へ】

現在の誌名『新日鉄技報』になったのは第341号(1991年)である。同号の「巻頭挨拶」では、当社の業容が拡がり、製鉄事業を中核とする「複合経営」に着手したことに合わせて製鉄技術の専門誌から内容を一新し、従って誌名も改めた、とする。製鉄技術はもちろんのこと、当社の新しい事業分野の技術をも加え、総合的な技術の育成、伝播、記録および創造性を培う場として、新たに『新日鉄技報』はスタートした。社外者にも興味を持ってお読みいただけるよう、当社の技術の紹介のみならず技術の包括的展望や時々話題も織り込み、深みと視点の高い技術誌として育成していく所存、とも謳っている。

年	号	事項
1911	1号	『製鉄研究会記事』として創刊(隔月刊)3月
1915	(参考)	(日本鉄鋼協会設立、『鉄と鋼』創刊)
1918	(参考)	(製鐵所研究所「研究報告(中間)第1号」)
1919	50号	記念第50号発行
1925	86号	『製鉄研究』に表紙誌名変更
1948	189号	(戦後の復刊)
1952	200号	戦前のスタイルからデザインを大きく変更
1970	271号	新日本製鐵株式会社発足合併特集号発行
1972	(参考)	英文誌『Nippon Steel Technical Report』発刊(製鉄研究第272号の内容)
1982	310号	70周年記念号発行
1991	341号	『新日鉄技報』に誌名変更
1992	347号	総合技術センター特集号発行
1998	366号	紙面大型化
1999	371号	表紙を各号共通デザインに改訂
2008	388号	リニューアル(技術論文に加え、座談会、解説など)
2011	391号	100周年記念号発行

表 『新日鉄技報』の変遷(抜粋)

同年に発足した総合技術センターは全国に分散していた研究所部門と設備技術部門を統合して Research & Engineeringの一貫体制を作ったものであり、翌年の第347号(1992年)は同センター特集号となった。

以後、現在まで、紙面、表紙、記事内容のさらなる拡大はあるものの基本方針は変えずに当社の技術誌として継続して発行され、本年度100周年を迎えるものである。現在の発行部数は最大で3000部程度となっている。

4. おわりに

創刊100周年を前に、本紙バックナンバーのデジタル記録化が開始された。現在当社技術開発本部(富津)の図書室において100年分の全ページのpdfファイル化が完了。また、各記事のタイトル、著者名、特集等の書誌事項のデータベース化も第316号(1984年)内容分までが終了し、以後についても作業が進められている。第1号から第316号までに限っても総記事数は3087編を数える膨大な量であり、当社のみならず我が国鉄鋼業を技術面からみたときの変遷を表す客観的データとして、記事内容のより詳細な解析が待たれる。

参照文献

- 1) 前田 直明 「『製鉄研究』発行の変遷と現状」『製鉄研究』 第310号 70周年記念号(1982)
- 2) 長島 修 「官営八幡製鐵所における研究開発の制度化」『立命館経営学』 48 2-3号(2009)

(注) 漢字表記について:「製鐵研究」と「製鉄研究」など過去に使われた正字体(旧字体)と新字体の使い方については、本稿内では登録された社名、機関名等を除き新字体で表した。

新日鉄技報 創刊100周年記念特集号

編 集 委 員 会

委員長	技術開発本部	技術開発企画部長	吉江 淳彦*
	技術開発本部	技術開発企画部長	浜田 直也*
委 員	顧問		牧 正志
	フェロー		小川 茂
	フェロー		宮坂 明博*
	フェロー		高橋 学
	技術開発本部	鉄鋼研究所	
	技術開発本部	先端技術研究所	実原 幾雄*
	技術開発本部	先端技術研究所	矢野 孝幸*
	技術開発本部	環境・プロセス研究開発センター	西野 寛二*
	技術開発本部	プロセス研究開発センター	村上 英樹*
	技術開発本部	技術開発企画部	浜田 直也*
	技術開発本部	技術開発企画部	杉浦 勉*
技術開発本部	技術開発企画部	堤 直人*	
アドバイザー	技術開発本部	鉄鋼研究所	山本 郁也*
	技術開発本部	鉄鋼研究所	吉江 淳彦*
	技術開発本部	先端技術研究所	橋本 操
	技術開発本部	環境・プロセス研究開発センター	木村 寛*
	技術開発本部	プロセス研究開発センター	鹿毛 和哉*
	本社	設備・保全技術センター	
	フェロー		潮田 浩作
	フェロー		上島 良之
顧問		松宮 徹	
事務局	技術開発本部	技術開発企画部	浜田 直也*
	技術開発本部	技術開発企画部	杉浦 勉*
	技術開発本部	技術開発企画部	徳納 一成*
	技術開発本部	技術開発企画部	宮嶋 俊平
	技術開発本部	技術開発企画部	佐々木 勉*
	技術開発本部	技術開発企画部	東 清三郎*
	技術開発本部	技術開発企画部	伊藤 邦春

* 2011年3月末まで（所属は当時）

* 2011年4月より（所属は2011.11.1現在）

編集後記

1911年（明治44年）3月、製鉄技術者の有志16名による『製鉄研究会記事』が、技術論文をまとめた日本初の鉄鋼研究開発誌として発刊され、今年はその創刊100周年の節目にあたります。本記念号は、これを契機として、当社が取り組む主な研究開発領域毎に、70周年記念号以降の約30年間の技術開発の歩みと、今後10年程度の展望を各分野の一線の技術者が執筆した内容を纏めたものです。紙面上の都合もあり、各分野の詳細については次号以降の分野別特集号をご覧頂ければ幸いです。表紙は、これまでのデザインを踏襲しつつ、将来性を感じさせる「青空」と地球環境との共生を誓う意味の「緑」を組み合わせたものとし、巻頭写真では、各技術解説を代表する写真を取りまとめることで、本記念号の全体構成を表すことを試みました。

編集中に、100年に一度、1000年に一度といわれる東日本大震災が日本を襲いました。社会インフラやエネルギーが社会生活に欠かせないものであり、その一翼を担う鉄鋼業の果たす役割の重要性を今一度かみしめながらの編集となりました。エネルギーの大半を輸入に頼っている地震国日本の今後の社会・エネルギーインフラの再構築に向け、当社グループが貢献できる分野は多いと自負しており、総力を挙げて取り組んで参ります。

世界鉄鋼業を取り巻く環境は激変しており、今後100年を見通すことはとても困難ですが、自らが取り組んだ技術やその成果を論文としてまとめ、公表することの重要性はなんら変わることはありません。本誌の今後のさらなる発展に努めて行く所存です。

最後になりましたが、本記念号の発行にあたり、岸先生をはじめ、執筆、編集にご協力頂いた全ての方々に対し、深く感謝の意を表します。

編集委員長 浜田直也

新日鉄技報

第 391 号	編集兼発行人	浜 田 直 也
平成 23 年 11 月 25 日 印刷	発 行 所	新日本製鐵株式会社 技術開発本部
平成 23 年 11 月 29 日 発行		技術開発企画部
		東京都千代田区丸の内 2-6-1
(非売品)	印 刷 所	株式会社千修プリコム
© NSC 2011		東京都千代田区九段北 4-2-38
(禁無断掲載)		
年 2 回発行		

本誌についてのお問い合わせ先 東京都千代田区丸の内 2-6-1 〒100-8071
新日本製鐵株式会社 技術開発本部 技術開発企画部 技術企画グループ
Tel (03)6867-6820 Fax (03)6867-3563
送付先住所・宛名等の変更については、同封の別紙（宛先変更連絡票）にて FAX 送信下さい。
(株)日鉄技術情報センター 調査研究事業部 Fax (03)3213-8791